

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成28年2月10日
【四半期会計期間】	第126期第3四半期（自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日）
【会社名】	イソライト工業株式会社
【英訳名】	Isolite Insulating Products Company, Limited
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 窪田 行利
【本店の所在の場所】	大阪市北区中之島三丁目3番23号
【電話番号】	06 - 7711 - 5801（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 山脇 敏弘
【最寄りの連絡場所】	大阪市北区中之島三丁目3番23号
【電話番号】	06 - 7711 - 5801（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 山脇 敏弘
【縦覧に供する場所】	イソライト工業株式会社東京支店 （東京都千代田区神田須田町二丁目8番地） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第125期 第3四半期連結 累計期間	第126期 第3四半期連結 累計期間	第125期
会計期間	自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 12月31日	自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 12月31日	自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日
売上高 (百万円)	10,246	10,613	13,948
経常利益 (百万円)	798	975	1,004
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (百万円)	494	591	587
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	542	495	874
純資産額 (百万円)	7,284	8,001	7,616
総資産額 (百万円)	17,711	17,402	17,461
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	21.00	25.10	24.94
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	38.2	43.0	40.5

回次	第125期 第3四半期連結 会計期間	第126期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自 平成26年 10月 1日 至 平成26年 12月31日	自 平成27年 10月 1日 至 平成27年 12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	8.03	9.93

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、新たに決定又は締結した経営上の重要な契約等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、中国および新興国経済の失速懸念を受け、先行きの不透明感が続いているものの、企業収益や雇用情勢に改善が見られ、緩やかな回復基調が続いております。

このような環境のもと、当社グループは引き続きブランド力、技術力の向上を図り、お客様の新しいニーズに対応した製品の開発および拡販体制の強化に努めました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高106億1千3百万円（前年同期比3.6%増）、営業利益11億3千7百万円（同59.3%増）、経常利益9億7千5百万円（同22.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益5億9千1百万円（同19.5%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

（断熱関連事業）

工業炉向け消耗材、半導体製造装置および大型電池向けの受注が順調に推移し、工業炉の設計施工も増加したことから、当第3四半期連結累計期間の売上は前年同期を上回りました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は95億5千1百万円（前年同期比5.4%増）となりました。

（その他）

機能性セラミックス製品の売上は前年同期を上回ったものの、環境緑化製品および建設関連資材の売上は前年同期を下回りました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は10億6千1百万円（前年同期比10.4%減）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、2億6千4百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	51,259,000
計	51,259,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成27年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年2月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	23,606,573	23,606,573	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数100株
計	23,606,573	23,606,573	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年10月1日～ 平成27年12月31日	-	23,606	-	3,196	-	904

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年12月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式 (自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式 (その他)	-	-	-
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 55,300	-	-
完全議決権株式 (その他)	普通株式 23,547,600	235,476	-
単元未満株式	普通株式 3,673	-	-
発行済株式総数	23,606,573	-	-
総株主の議決権	-	235,476	-

【自己株式等】

平成27年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
(自己保有株式) イソライト工業株式会社	大阪市北区中之島 三丁目3番23号	55,300	-	55,300	0.23
計	-	55,300	-	55,300	0.23

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成27年10月1日から平成27年12月31日まで）および第3四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,287	2,473
受取手形及び売掛金	4,606	3 4,990
商品及び製品	1,573	1,458
仕掛品	199	231
原材料及び貯蔵品	490	470
繰延税金資産	142	114
その他	325	352
貸倒引当金	3	2
流動資産合計	9,622	10,089
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,626	1,542
機械装置及び運搬具（純額）	1,434	1,211
土地	2,302	2,229
その他（純額）	200	217
有形固定資産合計	5,565	5,200
無形固定資産	168	140
投資その他の資産		
投資有価証券	1,029	1,047
繰延税金資産	227	133
その他	970	908
貸倒引当金	122	117
投資その他の資産合計	2,105	1,971
固定資産合計	7,838	7,312
資産合計	17,461	17,402

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,315	3 1,360
短期借入金	4,360	4,102
1年内償還予定の社債	180	180
未払法人税等	171	150
賞与引当金	239	125
その他	812	861
流動負債合計	7,079	6,780
固定負債		
社債	220	130
長期借入金	1,454	1,453
その他の引当金	65	69
退職給付に係る負債	486	465
その他	539	501
固定負債合計	2,765	2,620
負債合計	9,844	9,400
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,196	3,196
資本剰余金	2,254	2,254
利益剰余金	1,271	1,768
自己株式	10	10
株主資本合計	6,711	7,208
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	193	212
為替換算調整勘定	13	63
退職給付に係る調整累計額	158	127
その他の包括利益累計額合計	365	276
非支配株主持分	539	517
純資産合計	7,616	8,001
負債純資産合計	17,461	17,402

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年 4月 1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年 4月 1日 至 平成27年12月31日)
売上高	10,246	10,613
売上原価	7,225	7,175
売上総利益	3,020	3,438
販売費及び一般管理費	2,306	2,300
営業利益	714	1,137
営業外収益		
受取利息	21	8
受取配当金	22	16
持分法による投資利益	5	64
為替差益	82	-
受取補償金	26	-
その他	46	37
営業外収益合計	205	126
営業外費用		
支払利息	75	51
為替差損	-	195
その他	46	42
営業外費用合計	121	289
経常利益	798	975
特別損失		
環境対策費	26	-
特別損失合計	26	-
税金等調整前四半期純利益	771	975
法人税、住民税及び事業税	189	262
法人税等調整額	74	112
法人税等合計	264	374
四半期純利益	507	600
非支配株主に帰属する四半期純利益	12	9
親会社株主に帰属する四半期純利益	494	591

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年 4月 1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年 4月 1日 至 平成27年12月31日)
四半期純利益	507	600
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	23	18
為替換算調整勘定	29	74
退職給付に係る調整額	25	30
持分法適用会社に対する持分相当額	7	19
その他の包括利益合計	34	105
四半期包括利益	542	495
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	518	502
非支配株主に係る四半期包括利益	23	6

【注記事項】

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)および「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更および少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間および前連結会計年度については、四半期連結財務諸表および連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)および事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
Foster Engineering Pte.Ltd.	218百万円	85百万円

2 受取手形割引高および受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
受取手形割引高	- 百万円	3百万円
受取手形裏書譲渡高	37	41

3 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
受取手形	- 百万円	173百万円
支払手形	-	21

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)およびのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年 4月 1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年 4月 1日 至 平成27年12月31日)
減価償却費	421百万円	373百万円
のれんの償却額	79	-

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1.配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年 6月25日 定時株主総会	普通株式	47	2.00	平成26年 3月31日	平成26年 6月26日	利益剰余金
平成26年11月 4日 取締役会	普通株式	47	2.00	平成26年 9月30日	平成26年12月 5日	利益剰余金

- 2.基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の
 末日後となるもの
 該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1.配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年 6月24日 定時株主総会	普通株式	47	2.00	平成27年 3月31日	平成27年 6月25日	利益剰余金
平成27年11月 4日 取締役会	普通株式	47	2.00	平成27年 9月30日	平成27年12月 4日	利益剰余金

- 2.基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の
 末日後となるもの
 該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

報告セグメントごとの売上高および利益又は損失の金額に関する情報

前第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント		その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	断熱関連事業	計				
売上高						
外部顧客への売上高	9,060	9,060	1,184	10,245	0	10,246
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	19	19	19	-
計	9,060	9,060	1,204	10,264	18	10,246
セグメント利益	588	588	124	713	0	714

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、環境緑化事業、建材事業等を含んでおります。

- 外部顧客への売上高の調整額0百万円は、持分法適用会社に係る調整であります。
セグメント利益の調整額0百万円は、持分法適用会社に係る調整およびセグメント間取引であります。
- セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント		その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	断熱関連事業	計				
売上高						
外部顧客への売上高	9,551	9,551	1,061	10,613	0	10,613
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	16	16	16	-
計	9,551	9,551	1,078	10,630	16	10,613
セグメント利益	1,015	1,015	122	1,137	0	1,137

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、環境緑化事業、建材事業等を含んでおります。

- 外部顧客への売上高の調整額 0百万円は、持分法適用会社に係る調整であります。
セグメント利益の調整額 0百万円は、持分法適用会社に係る調整およびセグメント間取引であります。
- セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年 4月 1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年 4月 1日 至 平成27年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	21.00円	25.10円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	494	591
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	494	591
普通株式の期中平均株式数(千株)	23,551	23,551

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成27年11月4日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当の総額.....47百万円

(ロ) 1株当たりの金額..... 2.00円

(ハ) 支払請求の効力発生日および支払開始日.....平成27年12月4日

(注) 平成27年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払を行いました。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年2月10日

イソライト工業株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 河崎 雄 亮 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 紙 本 竜 吾 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているイソライト工業株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成27年10月1日から平成27年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、イソライト工業株式会社及び連結子会社の平成27年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）１．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管している。

２．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていない。